

平成 26 年度 活動方針

直江津港においては、昨年度新たに2つの日本船社による外国定期コンテナ航路が開設されるなど定期航路サービスの充実が図られている。加えて化学工業品や産業機械等の輸出の伸びが続いていることなどから、コンテナ貨物個数は、年間 30,058TEU と 4 年連続で過去最高の取扱数を更新している。

また貨物量全体でも、火力発電所向けの LNG 燃料が大きく増加したことなどを受けて 5,834,283 トン、前年比約 64% 増と大幅に伸びており、昨年末には直江津 LNG 基地も操業を開始するなど当面は LNG 燃料を主体とした貨物量の増加が見込まれる。さらにエネルギーに関連しては、昨年から直江津沖で国による本格的調査が始まったメタンハイドレートについて、調査や将来の掘削の拠点港湾としての直江津港の活用も期待される。

このように、コンテナ貨物や LNG 輸入の増加により港勢が拡大し、エネルギー拠点としての存在感の向上も大いに見込まれるところであるが、一方で国は中枢港湾の国際競争力向上のため、施策の選択と集中を推進している。特にコンテナ貨物に関しては、国際基幹航路の寄港を維持・拡大するため、京浜、阪神の2つの国際コンテナ戦略港湾に整備や規制緩和などの施策を集中する取組を進めていることから、選択を外れた地方港にとっては国の支援面で厳しい状況が懸念される。

地方港としての直江津港は、背後圏の企業物流の利便性向上やフェリーの乗客による交流人口の拡大など様々な面で地域経済に貢献しており、地域において最も重要な基盤施設のひとつである。さらに災害時などにおける太平洋側港湾に対する代替性は、国内物流のリスク管理の面では重要な視点であり、これら直江津港が持つ役割について国・県に対して継続的にアピールしていく必要がある。

また、港が持つにぎわいや交流が生まれる場としての機能も地域や港を訪れる皆さんに理解していただくことも重要である。

以上を踏まえ、次の事項を重点目標に掲げ、関係者が一致協力して活動を展開する。

重点目標

- 1：直江津港港湾計画の促進
 - エネルギー港湾としての整備促進など
 - 港湾施設の維持、拡充
- 2：直江津港の利用促進
 - 地域産業との結びつきを強めたポートセールスの実施
 - 長野県や近隣地域との連携による利用促進
- 3：国際定期コンテナ航路の拡充
- 4：国の港湾施策並びに次世代資源メタンハイドレート関連施策に関する情報収集及び要望活動
- 5：小木直江津航路の活性化及び安定運航
- 6：交流拠点としての直江津港のにぎわい創出